



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,325	11.3	660	13.9	704	18.9	459	20.4
30年3月期第2四半期	9,277	6.7	579	36.8	592	30.5	381	31.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 135百万円 (%) 30年3月期第2四半期 922百万円 (149.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.31	
30年3月期第2四半期	25.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,363	21,030	53.4
30年3月期	38,686	21,514	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,030百万円 30年3月期 21,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		23.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	27.4	2,840	32.6	2,910	32.1	1,930	28.0	127.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,160,000 株	30年3月期	15,160,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	10,208 株	30年3月期	10,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	15,149,807 株	30年3月期2Q	15,149,969 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させ、中国をはじめとする新興国経済の減速など海外経済の下振れリスクを抱えております。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は大口物件の成約や輸出の増加もあり、154億8千9百万円（前年同期比30.2%増）となりました。売上高は輸出が堅調に推移し、103億2千5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、損益においては、経常利益は7億4百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千9百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件の成約もあり、77億1千6百万円（前年同期比69.6%増）、売上高は、35億6千2百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は26億1千6百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は16億1千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の中国向け輸出が堅調に推移し、受注高は49億5千7百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は49億2千9百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は1億9千9百万円（前年同期比8.5%減）、売上高は2億1千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より6億7千7百万円増加し、393億6千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が22億1千7百万円、時価評価により投資有価証券が8億3千6百万円減少しましたものの、第3四半期以降の売上の増加が想定されることから仕掛品が6億7千6百万円、原材料及び貯蔵品が25億5千4百万円、工場建設により有形固定資産のその他が1億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より11億6千1百万円増加し、183億3千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が3億3千5百万円、短期借入金が2億4百万円、長期借入金が3億3千6百万円、固定負債のその他が1億2千6百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて10億5千万円、前受金が13億4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億8千4百万円減少し、210億3千万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億1千万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が5億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、113億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15億4千6百万円（前年同期は18億6千万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加32億5千6百万円がありましたものの、売上債権の減少22億1千7百万円や仕入債務の増加12億9百万円、前受金の増加13億4百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億6千4百万円（前年同期は9千9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億6千4百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億1百万円（前年同期は1億1千8百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済5億4千万円や配当金の支払3億4千7百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月31日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334,123	11,514,890
受取手形及び売掛金	8,899,399	6,682,225
仕掛品	960,197	1,636,971
原材料及び貯蔵品	1,715,376	4,269,844
その他	374,629	372,166
貸倒引当金	△3,380	△4,175
流動資産合計	23,280,346	24,471,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,525,901	3,438,705
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	912,517	1,075,483
有形固定資産合計	9,445,105	9,520,875
無形固定資産	9,871	8,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,340	4,122,606
その他	1,027,002	1,274,961
貸倒引当金	△35,345	△35,345
投資その他の資産合計	5,950,997	5,362,222
固定資産合計	15,405,974	14,891,709
資産合計	38,686,320	39,363,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,609	2,225,755
電子記録債務	5,880,962	6,954,922
短期借入金	620,250	416,250
未払法人税等	635,348	300,328
前受金	1,970,979	3,275,337
受注損失引当金	3,048	-
その他	1,637,353	1,476,147
流動負債合計	12,997,552	14,648,741
固定負債		
長期借入金	336,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	20,639
製品保証引当金	947,543	895,485
退職給付に係る負債	1,080,932	1,106,087
その他	310,976	184,342
固定負債合計	4,174,158	3,684,420
負債合計	17,171,711	18,333,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	10,201,937
自己株式	△4,591	△4,620
株主資本合計	15,361,577	15,472,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	2,117,624
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	76,800
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	5,558,158
純資産合計	21,514,609	21,030,470
負債純資産合計	38,686,320	39,363,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,277,002	10,325,957
売上原価	6,756,517	7,396,954
売上総利益	2,520,484	2,929,002
販売費及び一般管理費	1,941,048	2,268,838
営業利益	579,436	660,164
営業外収益		
受取利息	558	553
受取配当金	25,296	34,034
その他	10,723	20,249
営業外収益合計	36,578	54,837
営業外費用		
支払利息	5,701	5,284
コミットメントフィー	15,578	544
その他	2,564	4,841
営業外費用合計	23,844	10,669
経常利益	592,170	704,332
特別利益		
固定資産売却益	786	-
特別利益合計	786	-
特別損失		
固定資産除却損	0	438
特別損失合計	0	438
税金等調整前四半期純利益	592,957	703,893
法人税、住民税及び事業税	132,962	263,548
法人税等調整額	78,601	△18,863
法人税等合計	211,564	244,684
四半期純利益	381,392	459,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,392	459,208

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	381,392	459,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549,183	△579,104
退職給付に係る調整額	△7,815	△15,767
その他の包括利益合計	541,368	△594,872
四半期包括利益	922,760	△135,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,760	△135,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	592,957	703,893
減価償却費	224,759	238,143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,567	△62,952
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△3,048
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△103,405	△114,646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,734	36,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	△200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47,805	△52,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△628	794
受取利息及び受取配当金	△25,854	△34,588
支払利息	5,701	5,284
固定資産売却損益(△は益)	△786	-
固定資産除却損	0	438
売上債権の増減額(△は増加)	1,748,523	2,217,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△674,693	△3,256,199
仕入債務の増減額(△は減少)	802,851	1,209,918
未払金の増減額(△は減少)	147	124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△517,938	△28,720
未払費用の増減額(△は減少)	△44,164	△79,818
前受金の増減額(△は減少)	259,947	1,304,358
長期未払金の増減額(△は減少)	△860	△1,147
その他	△15,887	△17,686
小計	2,187,920	2,065,421
利息及び配当金の受取額	32,794	39,520
利息の支払額	△5,704	△4,856
法人税等の支払額	△354,729	△553,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,282	1,546,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,076	△464,511
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△936
投資不動産の売却による収入	11,000	-
その他	△755	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,841	△464,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△204,000
長期借入金の返済による支出	-	△336,000
自己株式の取得による支出	△57	△28
配当金の支払額	△106,210	△347,394
リース債務の返済による支出	△12,321	△14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,589	△901,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,641,851	180,766
現金及び現金同等物の期首残高	7,409,336	11,194,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,051,188	11,374,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。